

実績	アウトプット指	訪問・巡回指導の実施件数：３９，８０２件
評価		成果目標を達成しているところである。
21年度成果目標	アウトカム指	本事業の利用者から、介護、看護、健康管理、生活維持等の上で有用であった旨の評価を90%以上得る。
	アウトプット指	労災年金受給者等に対して、訪問・巡回指導を年間3万件以上実施する。
備考		—

事業名		高齢被災労働者対策費						事業番号	14
実施主体		(財) 労災ケアセンター							
施策概要		高齢重度被災労働者の障害の特性に応じた介護を提供するための施設運営。							
予算額		18年度	3,303,239 千円	19年度	3,155,503 千円	20年度	2,999,097 千円	21年度	2,683,663 千円
決算額			2,851,812 千円		2,648,494 千円		2,856,055 千円		
20年度成果目標	アウトカム指標	入居者から、介護サービスは有用であった旨の評価を90%以上得る。							
	アウトプット指標	全国8施設の入居者定員800名に対し、年平均で入居者数720名、入居率90%を維持する。							
20年度実績	アウトカム指標	有用であった旨の評価：94.6%							
	アウトプット指標	入居者数：年平均 約735名、入居率91.8%							
評価		成果目標を達成しているところである。							
21年度	アウトカム指標	入居者から、介護サービスは有用であった旨の評価を90%以上得る。							

成果目標	アウトプット 指 標	全国8施設の入居者定員800名に対し、年平均で入居者数720名、入居率90%を維持する。
備 考	—	

事業名		労災関連等調査研究					事業番号	15	
実施主体		民間調査機関等							
施策概要		① 石綿による疾病に関する症例収集及び分析 ② 振動障害診断のための冷水浸漬皮膚温検査法（12℃5分法）に関する調査研究 ③ 長時間労働等就労環境に問題のある業種に関する調査研究							
予算額		18年度		19年度	40,064 千円	20年度	32,947 千円	21年度	① 15,743 千円 ② 14,218 千円
決算額					① 10,902 千円 ② 10,597 千円		① 7,392 千円 ② 3,632 千円 ③ 12,066 千円		
20年度 成果目標	アウトカム 指標	① 症例収集及び研究を適切に実施し、報告書を取りまとめ、迅速・適正な労災認定のための基礎資料を得る。 ② 調査研究を適切に実施し、報告書を取りまとめ、検査手技の評価のための基礎資料を得る。 ③ 調査を適切に実施し、その分析結果をまとめ、実行ある対処方針等についても検討し、報告書にまとめる。							
	アウトプット 指標	—							
20年度 実績	アウトカム 指標	① 石綿関連疾患のうち、主に良性石綿胸水に関する診断、臨床経過、ばく露との関連に関する研究を行い、約140例の症例を収集し、報告書にまとめた。 ② ISOにより提案された冷水浸漬皮膚温検査法である12℃5分法について研究を行い、更に検査手法としての有効性を検討の上、その結果を報告書にまとめた。 ③ 長時間労働等就労環境に問題のある業種に関する調査研究							
	アウトプット 指標	—							
評価		20年度における本事業の目標は達成した。							
21年度 成果目標	アウトカム 指標	① 医学的知見の収集を適切に行い、報告書を取りまとめ、迅速・適正な労災認定のための基礎資料を得る。 ② 調査を適切に実施し、その分析結果をまとめるとともに、法的保護の在り方を検討し、報告書をまとめる。							
	アウトプット 指標	—							
備考		—							

事業名		石綿確定診断等事業 (平成21年度新規事業)					事業番号		16								
実施主体		民間団体等															
施策概要		石綿関連疾患に係る労災保険請求について、迅速・適切な給付を行うため、外部の医療機関等において、複数の専門家による石綿関連疾患の確定診断並びに石綿小体及び石綿繊維の計測の実施する。															
予算額		18年度				19年度				20年度				21年度		25,316 千円	
決算額																	
20年度 成果目標	アウトカム 指 標	—															
	アウトプット 指 標	—															
20年度 実績	アウトカム 指 標	—															
	アウトプット 指 標	—															
評価		—															
21年度 成果目標	アウトカム 指 標	労働基準監督署から石綿関連疾患の確定診断等の依頼のあったものについてすべて疾患を確定する。															
	アウトプット 指 標	—															
備考		—															

事業名	石綿関連疾患診断技術研修事業 (平成21年度新規事業)						事業番号	17
実施主体	民間団体等							
施策概要	石綿関連疾患の診断技術の向上及び労災補償制度の周知を図る。							
予算額	18年度		19年度		20年度		21年度	35,211 千円

決 算 額						
20 年度 成果 目標	ア ウ ト カ ム 指 標	—				
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	—				
20 年度 実績	ア ウ ト カ ム 指 標	—				
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	—				
評 価		—				
21 年度 成果 目標	ア ウ ト カ ム 指 標	医療関係者に対して、石綿関連疾患の診断方法、石綿ばく露に関する所見に関する読影・検索方法及び労災補償制度上の取り扱い等について研修を実施し、受講者からの「有意義であった」旨の回答を80%以上とする。				
	ア ウ ト プ ッ ト 指 標	全国7地域において、1回当たりの研修人数を30人として、1地域当たり3回、延べ630名を対象として研修を実施する。				
備 考		—				

事業名		新規労災年金受給者支援経費 (平成21年度新規事業)						事業番号	18
実施主体		(財)労災年金福祉協会							
施策概要		新たに労災年金受給者となった者に対して、労災保険制度や労災年金にかかる各種手続きをはじめ、社会復帰のための指導を内容とした説明会を開催すること等により、安心して過ごせる年金生活の確保及び早期社会復帰等による自立促進を図る。							
予算額		18年度		19年度		20年度		21年度	35,046 千円
決算額									
20 年度 成果 目標	アウトカム 指 標	—							
	アウトプット 指 標	—							

20年度実績	アウトカム指標	—
	アウトプット指標	—
	評価	—
21年度成果目標	アウトカム指標	本事業の利用者から、今後の年金生活を送る上で有用であった旨の評価を90%以上得る。
	アウトプット指標	説明会等を全国で170回以上開催すること。
	備考	—

事業名	じん肺等対策事業						事業番号	19
実施主体	特殊健康診断機関/社団法人産業安全技術協会/社団法人日本作業環境測定協会/建設業労働災害防止協会							
施策概要	石綿取扱い事業等の有害業務に従事し、離職した労働者に対し、労働安全衛生法第67条に基づき、健康管理手帳を交付し、離職労働者の健康管理を実施する。 ※ 平成20年度からは「危険有害な特定化学物質対策の推進事業」を一部廃止の上統合し、石綿にかかる実態調査、ばく露防止対策の検討等を行う。 ※ 平成20年度からは「呼吸用保護具の性能の確保のための買取り試験の実施」を統合し、呼吸用保護具の性能を確保するため、防じんマスク及び防毒マスクについて、流通過程において買い取りを実施し、「防じんマスクの規格」及び「防毒マスクの規格」に定める試験を実施する。							
予算額	18年度	520,881 千円	19年度	797,029 千円	20年度	1,074,951 千円	21年度	35,046 千円
決算額		364,036 千円		797,029 千円		1,074,951 千円		
20年度成果目標	アウトカム指標	① 離職後健診の受診率を61.0%以上にする。 ② 抜き打ちによる買取り試験を行い、表示の不具合等軽微な不具合以外の不具合がある呼吸用保護具の割合を5%以下とする。更に規格に適合しない重大な欠陥を生じない状態を維持する。 ③ 石綿ばく露防止対策に係る説明会参加事業場において、「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」に基づく対策に取り組む割合を90%以上にする。						
	アウトプット指標	① 石綿健康管理手帳の新規交付数を3,370件（H19実績）以上とする。 ② 型式の計画買取り総数に対する買取率を100%とする。 ③ 石綿ばく露防止対策に係る説明会を8回実施する。						
20年度	アウトカム指標	① 受診率 73.9% ② 表示の不具合等軽微な不具合以外の不具合のある呼吸用保護具の割合は「7.32%」であり、また、重大な欠陥を有する不具合も検出された。 ③ 今後取り組む者も含め、90.5%が実施するとしている。						

実績	アウトプット 指 標	① 新規交付件数 5,501件 ② 型式の計画買取り総数に対する買取率の割合は「100%」であり、20年度目標を達成した。 ③ 石綿ばく露防止対策に係る説明会を9回実施した。
評 価		① 引き続き、有害業務従事労働者の離職後の健康管理の充実を図ることが必要である。 ② 20年度アウトプット指標は達成されたものの、アウトカム指標は未達成であり、メーカー等への指導が必要。 ③ 目標は達成され、効果的な事業であったと評価できる。
21年度 成果 目標	ア ウ ト カ ム 指 標	① 離職後健診の受診率を68.3%以上にする。 ② 事業運営の効率化により、買取り対象型式数を82型式（過去2年間の実績（平均））以上とする。 ③ 石綿ばく露防止対策に係る説明会参加事業場において、「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」に基づく対策に取り組む割合を90%以上にする。
	アウトプット 指 標	① 石綿健康管理手帳の新規交付数を5231件以上とする。 ② 買取り試験評価委員会の開催率を100%とする。 ③ 石綿ばく露防止対策に係る説明会を47回実施する。
備 考		②について、本事業により、平成21年3月使い捨て防じんマスクに重大な欠陥が発見され、同結果に基づき製品の自主回収を行わせ、同年6月に型式検定合格証の失効処分の手続きを実施した。

事業名		林業従事者等における安全衛生対策の推進事業					事業番号	20	
実施主体		林業・木材製造業労働災害防止協会							
施策概要		林業において多発する「かかり木」による労働災害を防止するため、巡回指導、研修会の実施等により、安全対策の推進を図る。 また、林業における振動障害防止対策を推進するため、チェーンソー取扱事業場及び労働者の調査を行い、特殊健康診断の受診状況をシステム管理し、事業主等に対し特殊健診の受診勧奨等を行うとともに、特殊健診を受診していない労働者に対して巡回方式による特殊健診を実施する。							
予算額		18年度	65,675 千円	19年度	56,254 千円	20年度	64,628 千円	21年度	87,220 千円
決算額			63,790 千円		56,254 千円		62,315 千円		
20年度 成果 目標	アウトカム 指標	① 危険性の調査の実施に係る個別指導の対象とした事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を89%以上とする。 ② 高性能林業機械に係る研修会に参加した事業場において、高性能林業機械の安全対策に取り組む事業場の割合を81%以上とする。 ③ 振動障害の巡回特殊健診の有所見率を7.7%以下とする。							
	アウトプット 指標	① 危険性の調査の実施に係る個別指導を行う（年間合計90事業場） ② 高性能林業機械に係る研修会を実施する（23府県50名） ③ 全国で7500人に対し巡回形式の特殊健康診断を実施する。							
20年度	アウトカム 指標	① 労働災害防止対策の見直しを行い具体的な改善措置を講じた事業場の割合：89.0% ② 高性能林業機械の安全対策に取り組んだ事業場の割合：82.3% ③ 有所見率：4.5%							

実績	アウトプット 指 標	① 個別指導実施事業数：100事業場 ② 研修会の実施状況：23箇所、233名参加 ③ 7500人に対し、巡回形式の特殊健康診断を実施した。
評価		①及び②について、目標として掲げた割合の事業場において、危険性の特定やこれを踏まえた対策の実施、高性能林業機械を用いた作業に当たっての作業計画の策定等に取り組むなど一定の効果があがっているが、他の業種と比較して労働災害発生率が多い業種である林業における労働災害防止対策の更なる推進のため、引き続き事業を実施する必要がある。 ③ 目標は達成できたが、小規模事業場の多い林業に対する健康管理指導等の強化のため、引き続き特殊健康診断の実施、振動障害防止対策の周知等の事業を継続する必要がある。
21年度成果目標	アウトカム 指 標	① 危険性の調査の実施に係る個別指導の対象とした事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を89%以上とする。 ② 高性能林業機械に係る研修会に参加した事業場において、高性能林業機械の安全対策に取り組む事業場の割合を83%以上とする。 ③ 林業巡回特殊健康診断については、当該特殊健診の結果、有所見が認められた労働者を使用する事業者に対しアンケート調査を実施し、当該事業者のうち特殊健診結果に基づき事後措置を実施した又は実施する予定のものの割合を80%以上とする。補助対象とした7,500人の労働者を使用する事業者に対してもアンケート調査を実施し、補助対象とした労働者の7割以上が、次年度においては「自主的に受診する予定である。」旨の回答を得る。また、チェーンソー取扱事業者に対する特殊健診の受診勧奨については、未受診労働者に対する受診勧奨を実施し、受診した労働者の率の4%の増加を図ることとする。 ④ 事業者に対して指導等を行うことができる専門家を各都道府県ごとに製造業等、建設業、林業（木材製造業を含む。）の業種ごとに1名以上、業種計で3名以上養成する。 ⑤ 振動工具の製造・輸入業者に対する説明会において、出席者を対象とした今後の取組に係るアンケート調査を実施して今後見直した指針への取組を促し、出席者のうち当該指針に取り組む予定であるとするものの割合を80%以上とすることにより当該指針の実施を図る。
	アウトプット 指 標	① 危険性の調査の実施に係る個別指導を行う（年間合計90事業場） ② 高性能林業機械に係る研修会を実施する（23道県50名） ③ 林業巡回特殊健康診断について、有所見労働者を使用する事業者及び補助対象とした7,500人の労働者を使用する事業者に対しアンケート調査を実施する。 ④ 製造業等、建設業、林業（木材製造業を含む。）の業種ごとに、事業者に対して指導等を行うことができる専門家養成のための説明会を1回以上実施する。また、振動工具の製造・輸入業者に対する説明会を1回以上実施する。
備考		—

事業名		中小地場総合工事業者指導力向上事業					事業番号	21	
実施主体		建設業労働災害防止協会							
施策概要		中小地場総合工事業者による下請業者に対する安全管理能力の向上等を図るため、現場所長や店社に対する研修、モデル事業場への個別指導等を行う。							
予算額		18年度	194,265 千円	19年度	145,504 千円	20年度	122,396 千円	21年度	93,163 千円
決算額			170,839 千円		157,893 千円		115,095 千円		
20年度 アウトカム 指標	事業対象事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とする。								